



録画を配信

水田活用の直接支払交付金の大幅な要件変更への対応をどうするか

町長 情報収集を行い、撤回を求めていく必要がある



金田 悟 議員

現状認識と方針

問 水田活用の直接支払交付金の大幅な要件変更に対する認識はどうか。

町長 課題が大きすぎ、農業後継者が離農する可能性もあるくらい厳しいものと認識している。

問 今後どのような方針で対応するか。

町長 基盤整備などに莫大な経費もかかり、大きな課題があるため検討させていただきたい。

さまざまな情報を得ながら、撤回を求めていかなければならないと認識している。

交付金額などの推移

問 交付金額などは、近年どのように推移しているか。

農林課長 令和元年度は、交付対象者数が232名、交付金額は1億902万円。令和3年度は、176名、1億1997万円である。

耕畜連携への影響

問 耕畜連携への影響はないか。

農林課長 令和3年度の試算では、金額で6400万円（交付金額合計の約半分）が交付されなくなる。農業者がその農地を借りて耕作できなくなり、農地

の活用面にも大きな影響が出ると思う。

人・農地プラン

問 これから、各地区の「人・農地プラン」による話し合いが重要になってくると思うが、現状と課題は何か。

農林課長 平成24年から、19地区で策定している。狭い範囲のため、地域の実情などを把握しやすく、地域の方々と現状や課題を共有しやすいため、現状の範

囲で策定を進めていきたい。

一方で、中心経営体となりうる担い手の減少により、プランの広域化も検討する必要があると考えている。

農業振興プロジェクトチームの立ち上げと町の支援

問 町の農業全体の在り方を整理しながら検討していく専門的会議体の設立が必要と思われるが、どう考えるか。

町長 今、非常に後ろ向きな農業政策が続いている中で、前向きな形で一歩でも二歩でもプラスになり、地域の活性化にもつながっていくということになれば、大いに応援していきたい。

町長 有効な話し合いができ、どういう形にしていけるかは検討させていただきたい。

問 一つの方向性が出た場合、町としての支援を考えているか。

町長 今、非常に後ろ向きな農業政策が続いている中で、前向きな形で一歩でも二歩でもプラスになり、地域の活性化にもつながっていくということになれば、大いに応援していきたい。



質問の背景

交付要件の変更により農家経営は厳しく

今後5年間（令和4年度から8年度）で、一度も水張り（水稻作付）が行われない水田は、令和9年度以降、交付金の交付対象としないもの。

水田からの現状の収入は以下のとおり

一番の収入は、米の販売金。経費を差し引いた手取りは、町全体で約3.5億円。転作作物（大豆、枝豆、そば等）からの生産物収入。それに、国からの交付金が約1.2億円。

今後、主食用の米の価格上昇も見込めず、交付金がなくなれば、農家経営は壊滅的な打撃を受けることは間違いない状況と思われる。